



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク
 コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 平島 英治

TEL 011-612-1069

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

平成29年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	46,552	7.3	1,271	131.5	1,272	134.6	363	447.2
29年3月期第2四半期	43,401	3.1	549	△68.7	542	△69.0	66	△91.4

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 459百万円 (486.1%) 29年3月期第2四半期 78百万円 (△90.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	12.28	—
29年3月期第2四半期	2.24	—

(注)1株当たり四半期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	57,408	9,761	17.0	330.34
29年3月期	50,737	10,644	20.1	345.27

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 9,780百万円 29年3月期 10,222百万円

(注)自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	6.9	3,100	46.7	3,000	42.2	1,000	74.9	33.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	29,889,600 株	29年3月期	29,889,600 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	281,105 株	29年3月期	281,105 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	29,608,495 株	29年3月期2Q	29,608,495 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期連結貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式は自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託(J-ESOP)の当社株式は自己株式とみなしておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、主力事業である医薬品等ネットワーク事業が順調に推移したこと、調剤薬局事業において既存店の処方箋枚数及び単価が順調に推移したこと並びに新規出店やM&Aにより取得した店舗が業績寄与したこと等により、売上高は46,552百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益1,271百万円（同131.5%増）、経常利益1,272百万円（同134.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益363百万円（同447.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、新規加盟件数が順調に推移したことに伴い受発注手数料収入が増加したこと等により、売上高は1,728百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益934百万円（同11.4%増）となりました。

なお、平成29年9月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,974店舗、38病・医院の合計2,012件（前連結会計年度末比242件増）となり、平成11年9月にサービスを開始して以来、19年目で加盟店件数が2,000件にまで拡大いたしました。近年は加盟店拡大のペースが加速しており、平成25年1月の1,000件達成以降は、わずか4年8ヶ月で2,000件に到達しています。

②調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第2四半期連結累計期間に調剤薬局6店舗を新規出店するとともに株式取得により3社（5店舗）を取得する一方、3店舗の閉鎖及び1店舗の事業譲渡を行いました。また、グループ会社の吸収合併（2社）を行い、収益基盤の強化を図りました。平成29年9月30日現在の店舗数は、調剤薬局384店舗、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア8店舗となっております。

当社グループでは、地域住民の皆様の健康を様々な面からサポートする地域薬局として、在宅医療への取り組みやかかりつけ薬剤師・薬局としての機能の発揮等を推進しております。当第2四半期連結累計期間における業績は、これらの取り組みを進めたこと等により既存店の処方箋枚数及び単価が順調に推移したことや新規出店及びM&Aにより取得した店舗が業績寄与したこと等により、売上高は42,863百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益1,220百万円（同72.7%増）となりました。

③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入が堅調に推移したこと等により、売上高は1,086百万円（前年同期比9.8%増）となりました。利益面につきましては、人員体制を強化したことにより労務費が増加したこと等により、営業損失73百万円（前年同期は営業損失85百万円）となりました。

なお、「ウィステリア千里中央」の入居件数は、平成29年9月30日現在全82戸中27戸であり、積極的な営業活動を行っております。

④給食事業

本事業に関しましては、契約単価の見直しや食材費の適性化を進めたこと等により、売上高は2,298百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益34百万円（前年同期は営業損失102百万円）となりました。

⑤その他事業

本事業に関しましては、売上高は53百万円（前年同期比31.5%減）、営業損失58百万円（前年同期は86百万円の損失）となりました。なお、当社連結子会社であった治験施設支援業務を行う株式会社エスエムオーメディシスの全株式を平成29年6月21日付で譲渡しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は57,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,670百万円増加しました。

流動資産は16,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,055百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は41,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,615百万円の増加となりました。主な要因は、土地及び建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債の部は47,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,553百万円の増加となりました。流動負債は20,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,827百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は26,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,725百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては、9,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ883百万円の減少となりました。主な要因は、連結子会社株式の追加取得に伴う資本剰余金及び非支配株主持分の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5,303百万円増の7,539百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,359百万円の収入(前年同四半期は131百万円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,026百万円、減価償却費771百万円及びのれん償却額526百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,811百万円の支出(前年同四半期は1,417百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,017百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出752百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,755百万円の収入(前年同四半期は2,026百万円の収入)となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,201百万円及びリース債務の返済による支出347百万円があったものの、借入金の増加額6,467百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成29年5月9日付発表「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,252	7,556
売掛金	2,223	1,992
債権売却未収入金	723	658
調剤報酬等購入債権	408	379
商品	3,946	4,013
原材料	19	20
仕掛品	19	—
貯蔵品	69	65
繰延税金資産	491	589
その他	953	880
貸倒引当金	△10	△2
流動資産合計	11,098	16,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,144	10,035
土地	8,186	8,845
建設仮勘定	597	1,466
その他(純額)	2,317	2,304
有形固定資産合計	21,246	22,651
無形固定資産		
のれん	13,184	13,367
ソフトウェア	541	479
その他	106	105
無形固定資産合計	13,833	13,952
投資その他の資産		
投資有価証券	583	710
差入保証金	1,737	1,714
繰延税金資産	1,027	1,005
その他	1,242	1,252
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	4,559	4,650
固定資産合計	39,639	41,254
資産合計	50,737	57,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,144	9,305
短期借入金	456	2,890
1年内返済予定の長期借入金	2,790	3,290
未払法人税等	413	734
賞与引当金	1,145	1,242
役員賞与引当金	—	29
ポイント引当金	6	7
その他	2,963	3,247
流動負債合計	16,920	20,747
固定負債		
長期借入金	18,479	22,105
繰延税金負債	1	1
役員退職慰労引当金	368	260
役員株式給付引当金	85	108
退職給付に係る負債	1,803	1,940
その他	2,433	2,482
固定負債合計	23,172	26,898
負債合計	40,092	47,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,742	998
利益剰余金	6,735	6,946
自己株式	△302	△275
株主資本合計	10,109	9,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	138
繰延ヘッジ損益	△1	1
退職給付に係る調整累計額	△26	△26
その他の包括利益累計額合計	21	112
非支配株主持分	514	46
純資産合計	10,644	9,761
負債純資産合計	50,737	57,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	43,401	46,552
売上原価	26,943	28,443
売上総利益	16,457	18,109
販売費及び一般管理費	15,908	16,837
営業利益	549	1,271
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	4
業務受託料	30	38
設備賃貸料	52	51
雑収入	46	45
営業外収益合計	133	139
営業外費用		
支払利息	117	102
雑損失	23	34
営業外費用合計	140	137
経常利益	542	1,272
特別利益		
固定資産売却益	41	2
関係会社株式売却益	—	11
その他	7	0
特別利益合計	48	13
特別損失		
固定資産除却損	1	8
減損損失	32	196
店舗閉鎖損失	1	8
組織再編費用	—	47
その他	8	0
特別損失合計	43	260
税金等調整前四半期純利益	546	1,026
法人税、住民税及び事業税	456	760
法人税等調整額	8	△99
法人税等合計	464	661
四半期純利益	82	365
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	66	363

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	82	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	88
繰延ヘッジ損益	△6	2
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	△4	93
四半期包括利益	78	459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62	454
非支配株主に係る四半期包括利益	16	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	546	1,026
減価償却費	781	771
減損損失	32	196
のれん償却額	496	526
賞与引当金の増減額(△は減少)	83	109
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△8
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	24	22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	114	136
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	118	103
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△11
固定資産売却損益(△は益)	△34	△2
固定資産除却損	1	8
売上債権の増減額(△は増加)	△246	374
債権売却未収入金の増減額(△は増加)	160	65
調剤報酬等購入債権の増減額(△は増加)	34	29
たな卸資産の増減額(△は増加)	△240	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	△856	3
未払消費税等の増減額(△は減少)	11	65
その他	428	511
小計	1,459	3,912
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△119	△109
法人税等の支払額	△1,474	△447
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131	3,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△694	△2,017
有形固定資産の売却による収入	261	29
無形固定資産の取得による支出	△170	△88
投資有価証券の取得による支出	△39	—
投資有価証券の売却による収入	16	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△865	△752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△31
事業譲受による支出	△53	—
事業譲渡による収入	12	25
貸付けによる支出	△16	—
貸付金の回収による収入	6	2
差入保証金の差入による支出	△43	△23
差入保証金の回収による収入	15	29
その他	148	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417	△2,811

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,818	2,408
長期借入れによる収入	6,238	5,499
長期借入金の返済による支出	△1,847	△1,440
リース債務の返済による支出	△370	△347
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,201
配当金の支払額	△148	△148
非支配株主からの払込みによる収入	—	12
非支配株主への配当金の支払額	△27	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,026	4,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	477	5,303
現金及び現金同等物の期首残高	2,061	2,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,538	7,539

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	424	39,857	725	2,315	77	43,401	—	43,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,192	1	263	—	—	1,457	△1,457	—
計	1,617	39,858	989	2,315	77	44,858	△1,457	43,401
セグメント利益 又は損失(△)	838	706	△85	△102	△86	1,270	△721	549

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△721百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△788百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	535	42,862	803	2,298	53	46,552	—	46,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,193	1	283	—	—	1,478	△1,478	—
計	1,728	42,863	1,086	2,298	53	48,030	△1,478	46,552
セグメント利益 又は損失(△)	934	1,220	△73	34	△58	2,057	△785	1,271

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△785百万円には、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△825百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。